

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,352,375	固定負債	1,872,108
有形固定資産	2,598,340	地方債等	1,728,418
事業用資産	1,558,262	長期未払金	-
土地	732,911	退職手当引当金	143,689
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,868,838	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,265,948	流動負債	201,359
工作物	253,428	1年内償還予定地方債等	185,299
工作物減価償却累計額	△ 47,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,060
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,073,466
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,200	固定資産等形成分	4,907,610
インフラ資産	985,428	余剰分(不足分)	△ 1,767,202
土地	48,753		
建物	1,423		
建物減価償却累計額	△ 329		
工作物	2,518,112		
工作物減価償却累計額	△ 1,592,532		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,000		
物品	229,186		
物品減価償却累計額	△ 174,536		
無形固定資産	6,561		
ソフトウェア	6,561		
その他	-		
投資その他の資産	1,747,474		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,717		
長期貸付金	1,930		
基金	1,739,827		
減債基金	289,000		
その他	1,450,827		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	861,499		
現金預金	304,366		
未収金	1,602		
短期貸付金	-		
基金	555,235		
財政調整基金	555,235		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	296		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	5,213,874	純資産合計	3,140,408
		負債及び純資産合計	5,213,874

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,494,288
業務費用	1,110,331
人件費	305,323
職員給与費	246,011
賞与等引当金繰入額	19,464
退職手当引当金繰入額	6,110
その他	33,738
物件費等	774,597
物件費	601,103
維持補修費	49,408
減価償却費	123,657
その他	429
その他の業務費用	30,411
支払利息	18,771
徴収不能引当金繰入額	-
その他	11,641
移転費用	383,957
補助金等	349,218
社会保障給付	32,190
他会計への繰出金	-
その他	2,548
経常収益	350,992
使用料及び手数料	185,807
その他	165,184
純経常行政コスト	1,143,296
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,143,296

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,209,294	4,920,125	△ 1,710,831
純行政コスト (△)	△ 1,143,296		△ 1,143,296
財源	1,124,989		1,124,989
税収等	909,915		909,915
国県等補助金	215,074		215,074
本年度差額	△ 18,307		△ 18,307
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 7,671	7,671
有形固定資産等の増加		113,124	△ 113,124
有形固定資産等の減少		△ 118,813	118,813
貸付金・基金等の増加		58,267	△ 58,267
貸付金・基金等の減少		△ 60,249	60,249
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,844	△ 4,844	
その他	△ 45,735	0	△ 45,735
本年度純資産変動額	△ 68,886	△ 12,515	△ 56,371
本年度末純資産残高	3,140,408	4,907,610	△ 1,767,202

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,372,800
業務費用支出	988,843
人件費支出	314,993
物件費等支出	650,923
支払利息支出	18,771
その他の支出	4,156
移転費用支出	383,957
補助金等支出	349,218
社会保障給付支出	32,190
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,548
業務収入	1,450,309
税込等収入	905,342
国県等補助金収入	204,346
使用料及び手数料収入	185,350
その他の収入	155,272
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	699
業務活動収支	78,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	170,448
公共施設等整備費支出	107,682
基金積立金支出	52,466
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	18,993
国県等補助金収入	10,028
基金取崩収入	8,015
貸付金元金回収収入	950
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 151,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	176,106
地方債等償還支出	176,106
その他の支出	-
財務活動収入	113,744
地方債等発行収入	113,744
その他の収入	-
財務活動収支	△ 62,362
本年度資金収支額	△ 135,607
前年度末資金残高	439,973
本年度末資金残高	304,366
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	304,366

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 12年～50年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（丹波山村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	2,815,026	303,603	247,252	2,871,377	1,313,115	52,057	0	0	1,558,262
土地	719,111	13,800	0	732,911	0	0	0	0	732,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,736,603	132,235	0	1,868,838	1,265,948	41,077	0	0	602,889
工作物	144,741	108,688	0	253,428	47,167	10,980	0	0	206,262
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	214,572	48,880	247,252	16,200	0	0	0	0	16,200
インフラ資産	2,530,516	93,085	45,313	2,578,288	1,592,860	51,717	0	0	985,428
土地	48,753	0	0	48,753	0	0	0	0	48,753
建物	1,423	0	0	1,423	329	164	0	0	1,095
工作物	2,472,799	45,313	0	2,518,112	1,592,532	51,553	0	0	925,580
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,541	47,772	45,313	10,000	0	0	0	0	10,000
物品	220,186	9,001	0	229,186	174,536	17,696	0	0	54,650
合計	5,565,728	405,688	292,564	5,678,852	3,080,512	121,470	0	0	2,598,340

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	493,130	264,565	167,387	22,052	294,882	18,540	297,706	0	1,558,262
土地	429,248	120,795	43,702	91	112,537	9,948	16,590	0	732,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,794	125,503	123,685	21,960	126,388	8,592	154,967	0	602,889
工作物	22,087	18,268	0	0	55,958	0	109,949	0	206,262
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	16,200	0	16,200
インフラ資産	985,428	0	0	0	0	0	0	0	985,428
土地	48,753	0	0	0	0	0	0	0	48,753
建物	1,095	0	0	0	0	0	0	0	1,095
工作物	925,580	0	0	0	0	0	0	0	925,580
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
物品	3,464	3,408	592	3,998	14,106	1,297	27,784	0	54,650
合計	1,482,023	267,973	167,979	26,050	308,987	19,837	325,491	0	2,598,340

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	259,954	114,342	528,731	114,712	410,211	72,559	△ 6,221	1,494,288
業務費用	132,567	109,432	181,701	71,992	335,741	17,735	261,163	1,110,331
人件費	13,749	38,491	96,308	19,060	43,478	2,436	91,801	305,323
職員給与費	11,790	32,050	73,769	16,959	39,144	1,176	71,123	246,011
賞与等引当金繰入額	1,143	2,307	6,649	1,344	2,818	85	5,120	19,464
退職手当引当金繰入額	816	226	3,857	427	276	8	501	6,110
その他	0	3,909	12,034	330	1,241	1,167	15,057	33,738
物件費等	107,552	70,518	84,361	47,858	291,834	15,024	157,451	774,597
物件費	31,069	50,560	77,783	44,124	243,691	12,004	141,870	601,103
維持補修費	14,107	1,952	88	0	32,135	1,124	0	49,408
減価償却費	62,375	17,952	6,464	3,698	15,961	1,870	15,336	123,657
その他	0	53	26	35	46	26	244	429
その他の業務費用	11,267	423	1,031	5,074	429	275	11,912	30,411
支払利息	11,267	0	0	1,263	0	0	6,241	18,771
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	423	1,031	3,811	429	275	5,671	11,641
移転費用	127,387	4,910	347,030	42,720	74,470	54,824	△ 267,384	383,957
補助金等	9,890	4,844	241,850	1,743	20,780	54,700	15,411	349,218
社会保障給付	0	0	31,274	917	0	0	0	32,190
他会計への繰出金	117,497	0	73,891	40,000	53,603	0	△ 284,991	0
その他	0	66	15	60	87	124	2,196	2,548
経常収益	84,312	1,151	38,919	1,071	187,231	2,727	35,581	350,992
使用料及び手数料	1,545	1,051	6	35	177,757	0	5,414	185,807
その他	82,767	100	38,913	1,036	9,473	2,727	30,168	165,184
純経常行政コスト	175,642	113,191	489,813	113,641	222,980	69,832	△ 41,802	1,143,296
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	175,642	113,191	489,813	113,641	222,980	69,832	△ 41,802	1,143,296

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	289,000	0	0	0	289,000	0
土地開発基金	88,897	0	79,558	0	168,455	0
公共施設整備基金	521,000	0	0	0	521,000	0
有線テレビ基金	948	0	0	0	948	0
人づくり基金	22,849	0	0	0	22,849	0
地域福祉基金	89,789	0	0	0	89,789	0
奨学資金基金	23,888	0	0	0	23,888	0
ふるさと・水と土保全基金	10,066	0	0	0	10,066	0
温泉事業基金	27,424	0	0	0	27,424	0
庁舎整備基金	550,000	0	0	0	550,000	0
応援寄付金基金	6,408	0	0	0	6,408	0
財政調整基金	515,000	0	0	0	515,000	0
国民健康保険財政調整基金	40,235	0	0	0	40,235	0
介護保険給付費支払準備基金	30,000	0	0	0	30,000	0
合計	2,215,504	0	79,558	0	2,295,062	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	1,930	0	0	0	1,930
合計	1,930	0	0	0	1,930

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
2. 1. 1 貸付金元金収入	1,660	0
小計	1,660	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	1,791	0
1. 1. 1 村民税個人	861	0
1. 3. 1 軽自動車税	215	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	69	0
1. 1. 1 下水道使用料	27	0
1. 1. 1 簡易水道使用料	12	0
1. 1. 1 一般被保険者国民健康保険税	568	0
その他の未収金		
1 1. 1. 3 土木使用料	456	0
1 4. 1. 1 財産貸付収入	60	0
小計	4,057	0
合計	5,717	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
2. 1. 1 貸付金元金収入	480	0
小計	480	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	467	0
1. 1. 1 村民税個人	360	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	28	0
1. 3. 1 軽自動車税	22	0
1. 1. 1 下水道使用料	67	0
1. 1. 1 簡易水道使用料	25	0
その他の未収金		
1 4. 1. 1 財産貸付収入	151	0
1 1. 2. 1 総務手数料	1	0
1 0. 2. 2 教育費負担金	1	0
1 1. 1. 3 土木使用料	1	0
小計	1,122	0
合計	1,602	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	22,767	3,493	22,767	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	57,400	0	52,400	0	0	5,000	0	0	0	0	0
一般単独事業	171,850	26,350	0	0	96,250	75,600	0	0	0	0	0
その他	1,117,416	106,407	953,753	163,663	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	544,284	49,048	467,651	27,856	0	48,777	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】											
合計	1,913,717	185,299	1,496,571	191,519	96,250	129,377	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,913,717	1,423,206	175,242	203,399	40,179	36,513	12,907	22,272	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,913,717	185,140	176,002	197,297	205,517	199,573	699,912	193,168	25,444	31,664

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
退職手当引当金	166,282	6,110	28,703	0	143,689
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	12,640	19,464	16,045	0	16,060
合計	178,923	25,574	44,748	0	159,749

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	常備消防負担金	大月市役所	52,267	運営費負担等
	国民健康保険療養諸費等	被保険者等	62,822	療養費等
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人丹波山村社会福祉協議会	23,180	運営費補助等
	介護保険介護所費等	山梨県国民健康保険団体連合会等	117,652	介護諸費等
	後期高齢者医療広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	11,698	療養給付費等負担金
	その他		35,443	
	夏まつり丹波補助金	夏まつり丹波実行委員会	8,000	運営費補助
	NPO活動助成事業補助金	特定非営利活動法人小さな村総合研究所	4,000	運営費補助
	その他		34,157	
	計		349,218	
合計		349,218		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		53,483	
		地方譲与税		4,249	
		利子割交付金		81	
		配当割交付金		172	
		株式等譲渡所得割交付金		144	
		地方消費税交付金		10,550	
		自動車取得税交付金		1,365	
		地方交付税		757,598	
		分担金及び負担金		2,150	
		寄附金		5,829	
		その他		1,853	
		小計		837,475	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した都道府県支出金		187
			計		187
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		41,814
			臨時収入として収納した国庫支出金		45
			業務収入として収納した都道府県支出金		21,009
			臨時収入として収納した都道府県支出金		654
		計		63,523	
		小計		63,710	
	合計		901,185		
		繰入金		3,917	

水源の里保健休養施設 事業特別会計	税収等	その他		△ 3,917
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
小計		0		
合計				0
有線テレビ放送施設事 業特別会計	税収等	使用料及び手数料		1,853
		繰入金		3,800
		その他		△ 3,800
		小計		1,853
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
	小計		0	
	合計			
温泉事業特別会計	税収等	繰入金		49,686
		その他		△ 49,686
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的		0

		補助金		計	0	
				小計	0	
				合計	0	
国民健康保険特別会計 事業勘定	税込等	国民健康保険税			9,861	
		繰入金			12,862	
		その他			△ 12,862	
		小計			9,861	
	国県等補助金	資本的 補助金				0
			計			0
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金			66
			業務収入として収納した都道府県支出金			86,182
			計			86,247
	小計			86,247		
合計			96,108			
国民健康保険特別会計 直診勘定	税込等	使用料及び手数料			2	
		繰入金			36,586	
		その他			△ 36,586	
		小計			2	
	国県等補助金	資本的 補助金				0
			計			0
		経常的 補助金				0
			計			0
			小計			0
	合計			2		

簡易水道事業特別会計	税込等	使用料及び手数料		2,595	
		繰入金		40,000	
		その他		△ 40,070	
		小計		2,525	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		9,841
			計		9,841
		経常的補助金			0
計			0		
小計		9,841			
合計			12,366		
特定環境保全公共下水道事業特別会計	税込等	使用料及び手数料		7,116	
		繰入金		174,900	
		その他		△ 175,083	
		小計		6,933	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
計			0		
小計		0			
合計			6,933		
税込等	保険料		16,351		
	支払基金交付金		31,847		
	繰入金		18,355		
	その他		△ 18,355		

介護保険特別会計			小計	48,198
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	34,810
			業務収入として収納した都道府県支出金	19,925
			計	54,735
			小計	54,735
			合計	102,933
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		4,922
		繰入金		6,088
		その他		△ 6,088
		小計		4,922
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
			計	540
				小計
				合計

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,143,296	205,045	102,202	686,818	149,231
有形固定資産等の増加	113,124	10,028	11,542	91,554	0
貸付金・基金等の増加	58,267	0	0	58,267	0
その他	△ 45,735	0	0	△ 45,735	0
合計	1,268,952	215,074	113,744	790,903	149,231

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	223,215
教育奨励資金特別会計	5,872
水源の里保健休養施設事業特別会計	809
有線テレビ放送施設事業特別会計	116
温泉施設事業特別会計	844
国民健康保険特別会計事業勘定	2,405
国民健康保険特別会計直診勘定	469
簡易水道事業特別会計	2,820
特定環境保全公共下水道事業特別会計	169
介護保険特別会計	5,475
介護サービス事業特別会計	321
後期高齢者医療特別会計	3,052
合計	245,566